

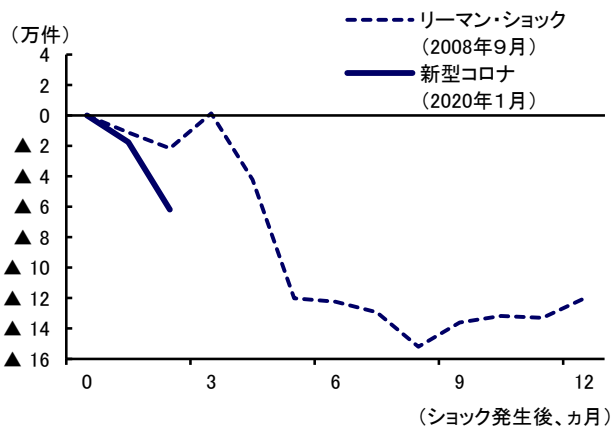
《新型コロナシリーズ No.13》

## 企業の雇用保蔵で失業増加を回避

～流行長期化なら失業率は+1%ポイント上昇～

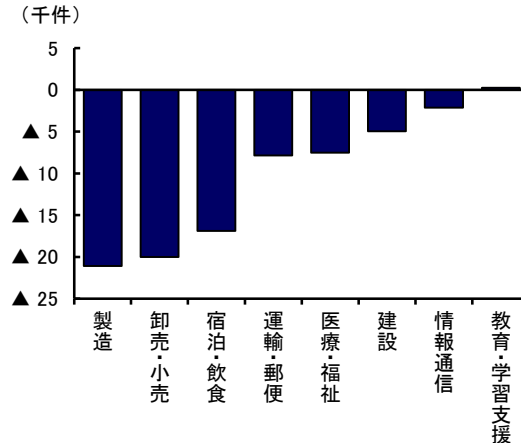
- (1) 雇用環境は急速に悪化。新規求人数をみると、リーマン・ショック時にはショック発生から明確な減少に転じるまで4ヵ月程度要したのに対し、今回は2ヵ月程度で急減（図表1）。
- (2) 業種別にみると、インバウンド需要の減少や外出自粛の影響が大きい小売や宿泊・飲食で新規求人数が顕著に減少（図表2）。加えて、世界的な製品需要の減少が見込まれる製造業でも求人者を大幅に抑制する動き。
- (3) 既存雇用者を取り巻く環境も急速に悪化。3月の労働力調査をみると、雇用削減の動きはまだ顕在化していない状況（図表3）。しかしながら、実際は仕事をしていない「休業者」が急増（図表4）。業種別では、外食、生活関連サービス、製造業など、新規求人が減っている業種で休業者も増加。人口減少による人手不足、休業補償率の引き上げを背景に、企業が雇用保蔵を拡大させているという姿。新型コロナ流行が早期に収束すれば、失業増は回避できる可能性。
- (4) もっとも、新型コロナ流行が長期化すれば、休業者の解雇に踏み切る企業が増加する公算大。緊急事態宣言の影響で、増加する休業者は4～6月期に72万人に達する見込み。これがすべて失業した場合、完全失業率は+1.0%ポイント押し上げられることに。

（図表1）新規求人数の増減（季節調整値）



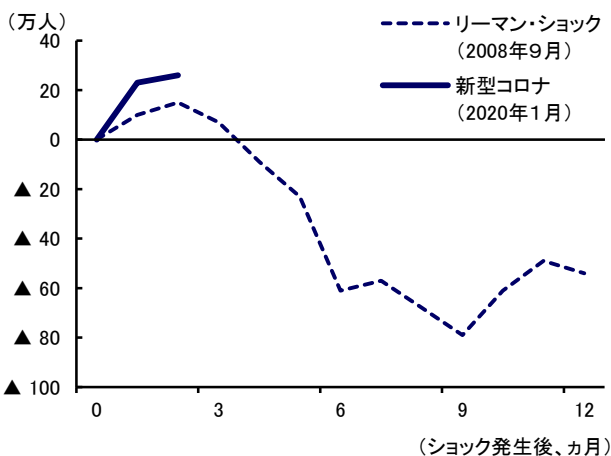
（資料）厚生労働省を基に日本総研作成  
（注）新型コロナの発生時は2019年12月～2020年1月平均。

（図表2）業種別新規求人数（2020年3月の前年差）



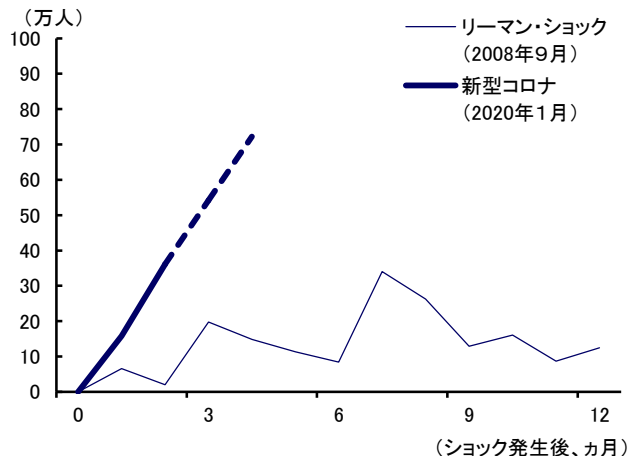
（資料）厚生労働省

（図表3）雇用者数の増減（季節調整値）



（資料）総務省を基に日本総研作成

（図表4）休業者数の増減（季節調整値）



（資料）総務省を基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 室元翔太 (muromoto.shota@jri.co.jp , 03-6833-6967)